



2026年2月16日

各 位

会 社 名 新 日 本 空 調 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 廣 島 雅 則
(コード:1952、東証プライム)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 井 上 聖
(TEL 03-3639-2700)

**2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026年2月12日に2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年2月12日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月16日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社

コード番号 1952

URL <https://www.snk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣島 雅則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 井上 聖 (TEL) 03-3639-2700

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	104,674	18.2	8,844	68.1	9,541	64.1	7,041	81.5
2025年3月期第3四半期	88,568	3.4	5,262	3.8	5,815	5.4	3,879	△4.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 10,874百万円(225.6%) 2025年3月期第3四半期 3,340百万円(△39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	155.17	154.80
2025年3月期第3四半期	84.84	84.64

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	118,884	76,394	64.2	1,679.37
2025年3月期	118,166	69,294	58.6	1,527.53

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 76,325百万円 2025年3月期 69,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	50.00	—
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	70.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期の第2四半期末配当金は30円00銭、期末配当金は50円00銭となり、年間配当金合計は80円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	8.9	13,700	20.7	14,500	21.1	10,500	8.7	231.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	48,564,450株	2025年3月期	48,564,450株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,115,301株	2025年3月期	3,245,226株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	45,376,901株	2025年3月期3Q	45,722,583株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
2026年3月期第3四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、原材料価格の高騰の長期化や物価上昇等により、先行き不透明な状況が継続しております。

建設業界においては、データセンターや半導体関連への設備投資、大都市圏を中心とした再開発等の不動産投資が堅調に推移しております。一方、資機材費・労務費・運搬費の上昇に加え、納期遅延や労働力確保等の課題が深刻化しております。このような状況下、適切な価格転嫁による収益確保に加え、労働者のスキルの可視化やキャリアアップ機会の提供を通じた人材の定着・育成への対応が求められております。また、AIやIoTの活用による技術革新、ならびにカーボンニュートラルへの対応等、デジタル化・グリーン化（脱炭素）に向けた取り組みも進展しております。

さらに、気候変動をはじめとする環境問題、人権の尊重、労働環境の改善、公正な取引慣行、自然災害への備え等、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスク低減のみならず収益機会の創出の観点からも重要な経営課題となっております。

このような環境下、当社グループは、長期経営方針「SNK Vision 2030」の実現に向けた第2フェーズである中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」（2023～2025年度）の最終年度を迎えております。当連結会計年度においては、掲げた5つの基本戦略（①事業基盤増強、②収益力向上、③デジタル変革、④企業統治、⑤人的資本）およびマテリアリティへの取り組みの総仕上げとして、各施策の成果を確実にものとすることに注力いたします。加えて、これまでの成果と課題を検証のうえ、「SNK Vision 2030」の達成に向けた次期中期経営計画（Phase III）へ円滑に移行するための準備を進め、持続的な企業価値向上に資する強固な事業基盤を構築してまいります。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高1,046億7千4百万円（前年同四半期比 18.2%増）、営業利益88億4千4百万円（前年同四半期比 68.1%増）、経常利益95億4千1百万円（前年同四半期比 64.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益70億4千1百万円（前年同四半期比 81.5%増）となりました。また、受注工事高につきましては、1,460億3千3百万円（前年同四半期比 31.9%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が61億4千7百万円増加、受取手形・完成工事未収入金等が55億5千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円増加し、1,188億8千4百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が49億6千8百万円減少、短期借入金が15億1千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ63億8千1百万円減少し、424億9千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により70億4千1百万円増加、配当金の支払いにより40億8千3百万円減少、その他有価証券評価差額金が40億4千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ70億9千9百万円増加し、763億9千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日発表の数値から変更いたしました。詳細につきましては、2026年2月12日発表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,271	21,042
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	54,785
電子記録債権	3,868	2,081
有価証券	300	—
未成工事支出金	2,305	4,350
その他の棚卸資産	49	38
その他	3,036	2,530
貸倒引当金	△335	△296
流動資産合計	89,836	84,532
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,468	1,406
その他（純額）	796	991
有形固定資産合計	2,264	2,397
無形固定資産	1,752	1,628
投資その他の資産		
投資有価証券	22,443	28,591
退職給付に係る資産	190	178
繰延税金資産	346	266
その他	1,483	1,457
貸倒引当金	△150	△168
投資その他の資産合計	24,313	30,325
固定資産合計	28,330	34,351
資産合計	118,166	118,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	25,836	20,867
電子記録債務	2,361	1,461
短期借入金	3,733	2,216
未払法人税等	3,810	1,167
未成工事受入金	3,017	4,270
賞与引当金	—	6,177
工事損失引当金	200	134
引当金	581	565
その他	7,358	1,316
流動負債合計	46,899	38,178
固定負債		
長期借入金	—	316
繰延税金負債	1,447	3,427
退職給付に係る負債	395	416
その他	130	150
固定負債合計	1,972	4,311
負債合計	48,872	42,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	7,104	7,264
利益剰余金	49,895	52,852
自己株式	△3,707	△3,558
株主資本合計	58,450	61,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,485	13,532
為替換算調整勘定	1,290	1,077
その他の包括利益累計額合計	10,776	14,609
新株予約権	68	68
純資産合計	69,294	76,394
負債純資産合計	118,166	118,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
完成工事高	88,568	104,674
完成工事原価	75,937	86,929
完成工事総利益	12,630	17,744
販売費及び一般管理費	7,368	8,900
営業利益	5,262	8,844
営業外収益		
受取利息	69	93
受取配当金	522	589
売電収入	14	14
その他	34	32
営業外収益合計	641	730
営業外費用		
支払利息	6	2
売電費用	14	13
為替差損	56	—
その他	11	17
営業外費用合計	88	33
経常利益	5,815	9,541
特別利益		
投資有価証券売却益	39	637
投資有価証券清算益	—	45
特別利益合計	39	683
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損	6	—
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	5,846	10,220
法人税、住民税及び事業税	1,219	2,977
法人税等調整額	748	201
法人税等合計	1,967	3,179
四半期純利益	3,879	7,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,879	7,041

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,879	7,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△746	4,047
為替換算調整勘定	207	△213
その他の包括利益合計	△538	3,833
四半期包括利益	3,340	10,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,340	10,874

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されております。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	494百万円	523百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、設備工事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

2026年3月期第3四半期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事高	一般設備工事	106,416	96.1 %	133,554	91.5 %	27,138	25.5 %
	(うち海外)	(6,165)	(5.6)	(9,751)	(6.7)	(3,585)	(58.2)
	原子力施設設備工事	4,337	3.9	12,479	8.5	8,141	187.7
	合計	110,754	100.0	146,033	100.0	35,279	31.9
完成 工事高	一般設備工事	84,144	95.0 %	99,574	95.1 %	15,430	18.3 %
	(うち海外)	(9,298)	(10.5)	(11,030)	(10.5)	(1,731)	(18.6)
	原子力施設設備工事	4,424	5.0	5,099	4.9	675	15.3
	合計	88,568	100.0	104,674	100.0	16,105	18.2
繰越 工事高	一般設備工事	121,940	92.5 %	150,285	89.9 %	28,345	23.2 %
	(うち海外)	(14,714)	(11.2)	(22,170)	(13.3)	(7,455)	(50.7)
	原子力施設設備工事	9,907	7.5	16,943	10.1	7,035	71.0
	合計	131,847	100.0	167,228	100.0	35,380	26.8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月16日

新日本空調株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勇 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている新日本空調株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。